

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ウガンダ	案件名：農村社会における貧困撲滅戦略の構築に係る研究
分野：開発計画	援助形態：研究協力
所轄部署：アフリカ・中近東・欧州部 アフリカ課	協力金額：0.35億円
協力 期間	1998年12月1日～2001年11月30日
	先方関係機関：マケレレ大学社会学部社会学 人類学科 日本側協力機関：中部大学、一橋大学
他の関連協力：草の根無償資金協力	
1-1 協力の背景	
<p>ウガンダは「貧困撲滅」を国家目標として掲げ、社会経済開発に取り組んでいる。しかし、マケレレ大学社会学部が、国内で従来取り組まれてきた各種貧困対策プロジェクトを評価した結果、これらのプロジェクトは、特に農村社会において、持続性のある効果を生み出していないことが明らかになった。この原因のひとつとして、開発計画に先立って、社会における貧困の多角的様相、活用可能な社会的制度、労働慣行、人的・物的資源の存在を明らかにしていなかったことがあげられる。このような背景の下、マケレレ大学は、上記の評価・研究を一層深めることを意図し、ウガンダ農村地域における貧困撲滅の具体的な戦略策定を目的とし、開発人類学・社会学的視点による本格的調査・研究事業を計画した。こうした状況のもと、ウガンダ政府はその事業実施にかかる支援を我が国に要請してきた。</p>	
1-2 協力内容	
<p>ウガンダ農村地域における貧困撲滅の具体的な戦略策定のために、対象3地域（カクタイ、ムピジ、ホイマ）において、マケレレ大学をカウンターパートとし、農村貧困削減に関する研究、農村の実態調査、地方貧困削減戦略・行動計画の策定支援を行った。</p> <p>(1) 上位目標 本プロジェクトにより策定された「地方貧困削減戦略」に基づき、ウガンダの貧困削減戦略が改定される。</p> <p>(2) プロジェクト目標 対象3地域における「地方貧困削減戦略」及び具体的な行動計画を策定し、これに基づき政府関係機関に対し、貧困削減に係わる政策提言を行う。</p> <p>(3) 成果 1) マケレレ大学の農村貧困削減に関する調査・研究能力が向上する。 2) 農村の貧困の実態が調査を通じて明らかにされる。 3) 調査結果に基づき、農村貧困削減のための基本戦略及び行動計画が策定される。 4) マケレレ大学、地方自治体、中央政府等の間で農村貧困削減に関する情報が共有化される。 5) 調査を通じて農民の貧困削減に関する知識が深まり、農村貧困プロジェクトに係る組織化が進む。</p> <p>(4) 投入 日本側： 長期専門家派遣 2名 機材供与 0.06億円 短期専門家派遣 10名 研修員受入 4名 相手国側： カウンターパート配置 4名 ローカルコスト負担</p>	
2. 評価調査団の概要	
調査者	<p>団長・総括：花谷 厚 JICAアフリカ・中近東・欧州部計画課課長代理 貧困対策：菅原 鈴香 名古屋大学大学院非常勤講師 PCM評価：Godfrey WALUSE JICAケニア事務所 調査・企画：川村 康予 JICAアフリカ・中近東・欧州部アフリカ課 プロジェクト評価：三好 崇弘 (株)福山コンサルタント</p>
調査期間	2001年8月25日～2001年9月5日
	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要	
3-1 評価結果の要約	
(1) 妥当性	
<p>貧困撲滅はウガンダの最重要課題であり、政府はこれに向けて努力している。また、マケレレ大学においては、貧困撲滅に向けた研究において指導的な役割を果たすことを目指しており、重要な研究テーマと位置づけられている。また、住民参加型の手法をとっているため地域のニーズも反映していることから、本プロジェクトには妥当性が認められる。</p>	
(2) 有効性	
<p>協力期間の終了までには、対象3地域の行動計画については完成するものの、もう1つの成果品である「地方貧困削減戦略」については案の段階での提出となる見込みである。しかし、後者については、マケレレ大学が研究支援費を活用し、プロジェクト期間終了後ではあるが、2002年3月末までに完成させる予定である。また、上記2点の完成についてはマケレレ大学の調査研究能力の向上や農村の実態調査などのプロジェクトの成果が活かされている。</p>	
(3) 効率性	
<p>日本側の投入である機材供与と研修は計画どおりに実施された。しかし、病気により長期専門家が早期帰国し、その後任が派遣できなかったこと、この結果短期専門家が中心となりカウンターパートと共同調査を実施できなかったことなど、当初計画との比較においては十分な投入が行われたとはいえなかった。また、対象村であるカクタイにおいて、治安状況が悪化した</p>	

ため調査を継続できなかったことなどが成果の達成に影響を与えた。

インタビュー調査によると、投入の内容・規模・組み合わせについては、プロジェクト実施に不可欠なものばかりであるとの回答を得ており、無駄な投入はなかったと判断される。また、ウガンダでは他の援助機関などにより多くの貧困研究が実施されていたが、これらの情報を有効に活用する機会があれば一層効率性が高まったと考えられる。

(4) インパクト

ウガンダにおいては既にPRSP（「貧困削減戦略ペーパー」、PEAP：Poverty Eradication Action Plan と呼ぶ）を策定済みであるが改訂のプロセスにおいて、地域の歴史・社会・文化的な側面の理解に根ざした本プロジェクトの成果の活用が望まれる。また、本プロジェクトを通し、マケレレ大学と地方との間で人脈が確立できたこと、貧困削減研究が同大学で主要な研究テーマとして確立したこと、同大学の授業で調査結果を活用すること等の正の波及効果があった。

(5) 自立発展性

カウンターパートであるマケレレ大学社会学部は、研究を継続するための人材及び研究能力については問題ない。しかし、研究費の面では、外部からの支援に頼っており、独自予算により研究を続けていくことは困難と思われる。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

住民参加型手法を採ったため、対象地域住民が積極的にプロジェクト活動に参加し、住民ニーズを成果に反映することができた。

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- 1) 長期専門家の確保が困難であったことにより、効率性に影響した。
- 2) 調査期間が短期であったことにより、戦略の完成に至らなかった。

3) 最終成果品である「地方貧困削減戦略」の成果イメージや作成スケジュールについて、プロジェクトチーム内で統一した見解が示されなかったため、成果達成の進捗が遅れた。

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) カウンターパートが他の援助機関からの調査も委託され多忙であったため、プロジェクトの進捗が遅れた。
- 2) 治安状況の悪化、エボラ出血熱の発生などの予想外の事態が発生したにも関わらず、適宜活動計画の見直しなどを行わなかったため、進捗が遅れた。

3-4 結論

プロジェクトの進捗が遅れは生じているものの、当初のプロジェクト目標は達成できるものと思われる。しかし、ウガンダ側の政策への反映を実現するためには、対象地域における行動計画及び「地方貧困削減戦略」は更なる質の向上が必要であり、マケレレ大学側は今後も最終成果品の質的向上に取り組む必要がある。しかし、ウガンダ政府が貧困削減を引き続き国家開発の最重要課題としている状況から、成果品が完成し、継続的なフォローアップが行われれば、政策レベルへの貢献も可能であると思われる。また、本件を通し、大学側が地方政府と人脈を構築できた点や、調査結果を授業に活用する等の波及効果が現れている点は評価すべきである。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- (1) マケレレ大学で引き続き「地方貧困削減戦略」の完成までの作業を行う際には、国家開発計画、セクタープログラム等と整合性に配慮すべきである。
- (2) 国家開発計画に本プロジェクトの成果を生かすためには、継続的なフォローアップが必要である。

3-6 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- (1) 治安の悪化等、外部条件の変化により活動が中断・変更を余儀なくされた場合は適宜プロジェクトの計画を見直すべきである。
- (2) 本プロジェクトは結果的に短期専門家が中心となったため、マケレレ大学と合同で調査を行う機会が少なかった。結果としてレポート内容が統一されず、最終成果品である「地方貧困削減戦略」の構成について関係者間で統一した見解が協力期間終了まで示されなかった。類似のプロジェクトを実施する際には、協力開始時に先方研究者と日本側研究者との間でチーム形成を行うなどの対策を講じ、成果品のイメージや同策定スケジュールについて、協力開始の早い時期からプロジェクトチーム内で統一した認識をもっておくべきである。
- (3) 他の援助機関等の研究を有効に活用するために、政府や他の援助機関の活動に留意し、活発な意見交換を行うべきである。

3-7 フォローアップ状況

該当なし